

AI活用やデジタル対応、具体的に議論

■ ICAO 大沼理事会議長、脱炭素は CORSIA が軸

国際民間航空機関（ICAO）の大沼俊之理事会議長が3日会見し、航空機の製造・供給や、新しいモビリティ導入などに関連して「AI活用やデジタル対応について、どのような分野で活用が可能か、あるいは基準作りについて具体的に議論するタイミングを迎えている」と説明した。安全・保安に関しては「基準をしっかりと遂行するという『インプリメンテーション』について、加盟国にどのように取り組んでいただくか。取り組むことが難しいという国があれば、どう後押しして実現するか。非常に重要な課題と認識して施策にあたっている」とした。脱炭素化策については、国や地域によっていくつかの施策が打ち出されているケースもある中で、ICAOはCORSIAをフォーマットとして脱炭素化を追求する考えを改めて強調した。



大沼俊之氏

大沼氏は2026年1月1日にICAO理事会議長に就任した。この半年間で「日本への信頼、日本への期待というものを非常に強く感じている。そうしたことを背景に、日本人として初めて理事会議長に着任した。日本の方々に改めて御礼申し上げるとともに、今後もICAOの活動へのご支援とご協力をお願いしたい」と語った。

2月末の米国とイランの交戦以降の中東情勢への対応に関しては「危険な空域を閉鎖することは各国の航空当局の判断によって適切に行われる。ICAOとしては、各国が適切に判断できるように中東事務所を中心にコーディネーションに携わった。空域の閉鎖だけでなく、代替航空路の開設に関するコーディネーションも世界的に進めることで、民間航空機の運航そのものにおいては事故が起きることなく、適切に対応できていると認識している」と述べた。併せて「ICAOとして民間航空の安全確保のためにしかるべき対応をお願いする立場にあるが、こういった紛争はどのように状況が変化していくのか、『航空』といった分野を超えた部分もあり、注意深く状況把握に努めている」とした。

安全・保安に関しては、国によって理解や実行の程度に差があることも課題になっており、「『ICAOに後押ししてほしい』という声もある。（世界的に）安全が確保されなければ、ICAOの使命である航空の安全を確保できない。基準をしっかりと遂行するという『インプリメンテーション』をあまねく加盟国にどのように取り組んでいただくか。『実行することが難しい』という国に対しては、どのように後押し

して実現可能にするのか。そうした点が重要な課題だ」と語った。

脱炭素化策であるCORSIAに関して、27年から第2フェーズとなり、新たな参加国が含まれる。大沼氏は「CORSIAがユニバーサルな仕組み、脱炭素化になくてはならない施策というICAOの立場への理解が進んでいると考えている」と言及。一方で、EU-ETSの拡大適用といった事例もあり、「CORSIAのユニバーサルな仕組みが唯一のよりどころというICAOの立場とは残念ながら一致していない部分もある。ICAOとしてはCORSIAを唯一のフォーマットと位置づけている」と述べるなど、脱炭素化策で世界的に足並みをそろえることの重要性に言及した。

SAFとともに、いかに適格クレジットを増やすかという点も課題となっており、「クレジットに関しては、各国の担当が環境当局であることも多く、ICAOとして積極的に働きかけることが必要と考えている。SAFに関してもクレジットについても、投資活動とプロジェクトのマッチングの取り組みが重要になる点を踏まえて議論している」と説明。SAFなど代替燃料の活用による30年の目標（温室効果ガス5%削減）と、その先の目標をどのようなものにするか、という点に関しては「28年をめどに議論することになっている。その議論のタイミングで、CORSIAについても（現時点の対象期間である）2035年の先に、どのような取り組みを行うのか、という話になる可能性もある。35年以降の姿、運航に関するさまざまな改善、SAF以外の新しい燃料、例えば水素

の活用などについて、こういった形で実現できるのか。今後、議論していくことになるだろう」とした。

国際航空分野の需要拡大に対する、航空機の製造・供給に関しては「将来的な航空機の製造の担い手を確保することが課題になるという認識を持っている」と説明。併せて「ICAOとしてどのような手法を取ることができるのか。どのような形で担い手を確保するのか、航空業界に携わっていただくのか。どのような人たちが関わっていて、どれだけICAOとして後押しできる余地があるのか、まずは見極めが重要だ。女性の進出をどのような形で促すのか、ということも大切な取り組みと認識している」と述べた。さらに大沼氏は「デジタル、AIといったイノベーションによって航空機のサプライチェーンの課題にいかに対応して、供給の安定・拡大につなげるか。関係産業・業界の方々の意見、期待や不安をしっかりと聞いてICAOとしての取り組みをしっかりと考える」とした。

空飛ぶクルマ、ドローンを含めた、これまでの伝統的な航空機の形態とは違った「アドバンスド・エア・モビリティ」については、定義、その範囲が具体的に固まっているわけではない点を指摘。「持ち来まれる案件に関する事態が刻一刻と変化している状況で、具体的にいつまでに基準をつくるのか。懸命に取り組みを進めている」と述べた。さらに「例えば、AIそのものをどこまで航空の世界で、どのような形でうまく活用するか。基準づくりと具体的な進め方について、しっかりと議論する時期を迎えている」と語った。